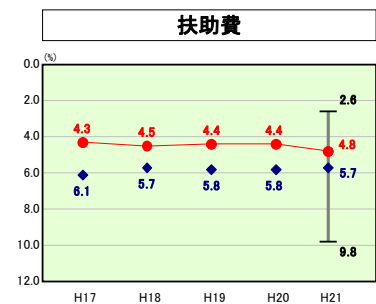
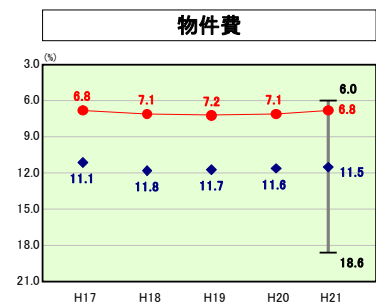
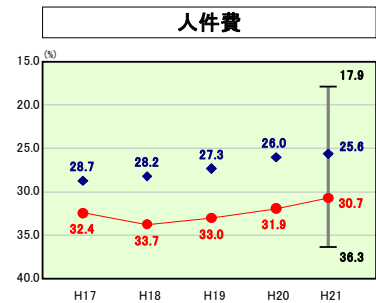
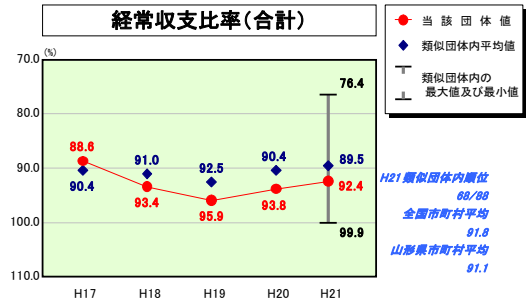
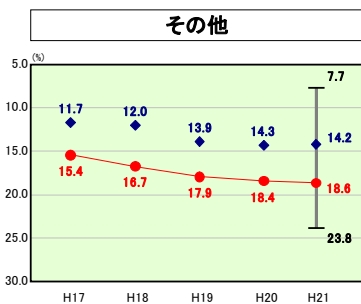
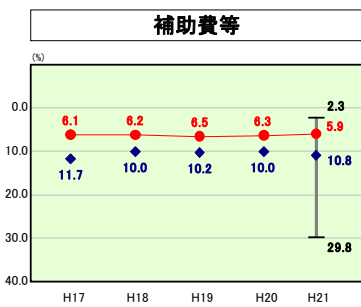
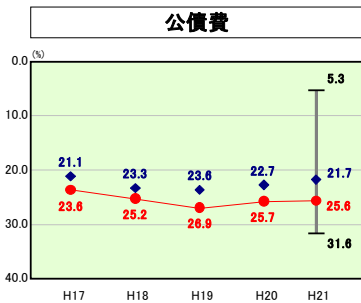
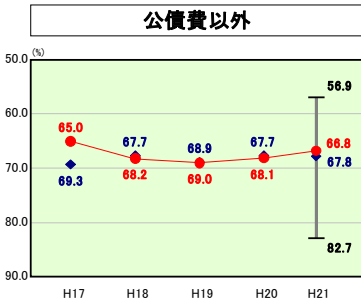
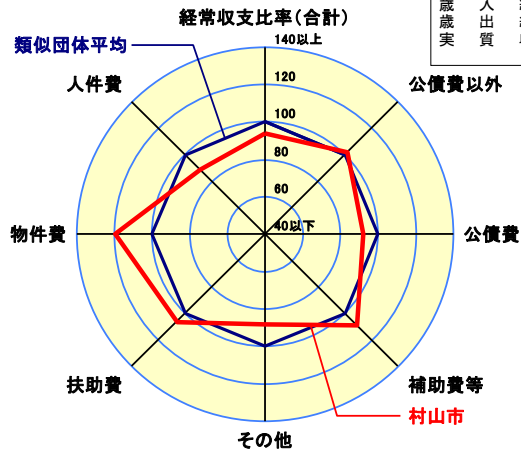


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	27,649人(H22.3.31現在)
面積	196.83km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,568,785千円
歳入総額	12,955,952千円
歳出総額	12,325,951千円
実質収支	508,452千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 《人件費》

類似団体と比較して人件費の経常収支比率が高いのは、要因として消防組織を単独で運営していることや保育園等の乳幼児保育施設がほとんど公営でおこなっているために職員数が増えている状況にある。平成17年からは集中改革プランにもとづいて職員数の削減や指定管理者制度の導入による人件費の抑制に努めており、減少傾向にある。前年と比較して1.2ポイントの改善が見られており、今後も減少していく見込みである。

### 《物件費》

物件費は類似団体平均と比較して4.7ポイント低い数値となっている。一方で非営利法人や業者等への民間委託がまだすべてにおいて進んでいないことから人件費から物件費へのシフトがおこなわれていないことによるものであり今後は指定管理者制度などが進むことにより上昇していくと見込まれる。引き続き集中改革プランによる経費の削減に努める。

### 《扶助費》

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.9ポイント下回っている。しかし、近年は少子化対策や生活困窮者への支援が増加していくと見込まれる。

### 《公債費》

公債費に係る経常収支比率は類似団体を3.9ポイント上回っている。道路や下水道の生活基盤整備及び小・中学校の建て替え事業等をおこなない多額の地方債を発行してきたためである。平成21年度に公債費のピークは越えたものの依然として高い状況にある。平成22年度からは過疎地域自立促進特別措置法が適用されることとなったため今後は過疎債の発行が増加していくと見込まれるが、集中改革プランにもとづいて普通建設事業は選択と集中をおこないつながら地方債発行の抑制に努めていく。

### 《補助費等》

補助費等に係る経常収支比率は類似団体を4.9ポイント下回っている。なお、東根市外二市一町共立衛生処理組合や北村山公立病院組合の負担金などは上昇傾向にあるため今後とも抑制に努めていく。

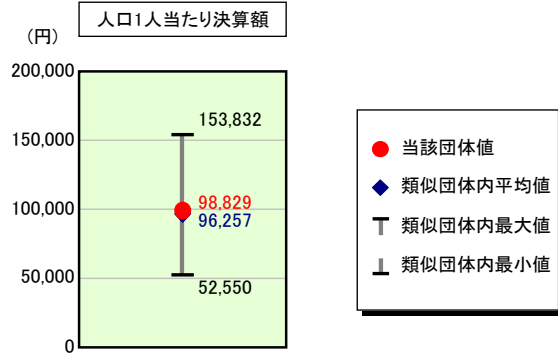
### 《その他》

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を4.4ポイント上回っている。下水道事業や国保事業、介護保険事業等による繰出金の経常収支比率が高い状況にある。下水道事業は繰上償還を実施してきたことなどから減少していく計画であるが、国保事業や介護保険事業などの社会保障費分は上昇していくと見込まれる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 村山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



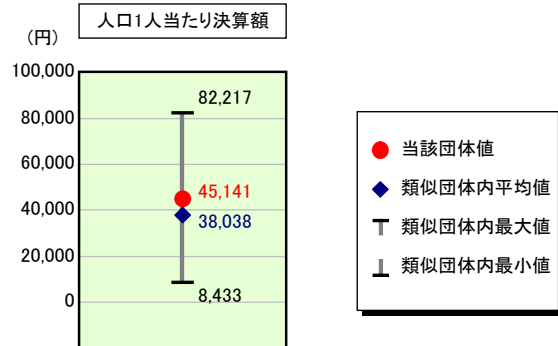
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,544,943	92,045	88,199	4.4
賃金(物件費)	209,072	7,562	6,018	25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	33,472	1,211	6,498	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,667	458	1,292	▲ 64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,575	5,410	3,415	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,163	2,755	1,881	46.5
▲退職金	▲ 293,371	▲ 10,611	▲ 11,046	▲ 3.9
合計	2,732,521	98,829	96,257	2.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	9.84	0.43
ラスパイレス指数	96.6	96.0	0.6

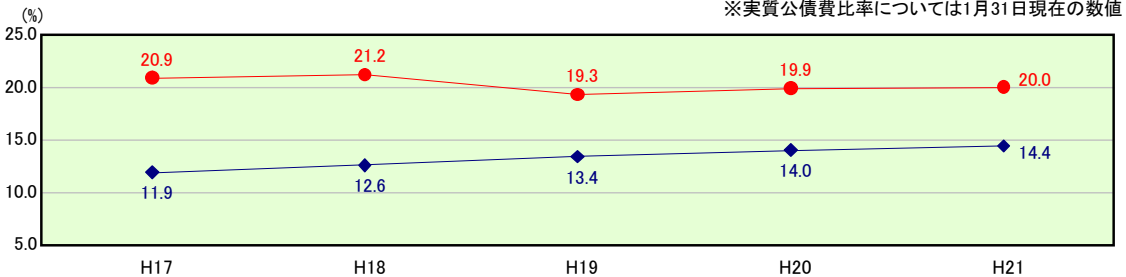
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,125,080	76,859	69,677	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	590,263	21,348	21,063	1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	79,424	2,873	4,675	▲ 38.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	35,606	1,288	2,497	▲ 48.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 323,713	▲ 11,708	▲ 4,790	144.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,258,566	▲ 45,519	▲ 55,122	▲ 17.4
合計	1,248,094	45,141	38,038	18.7

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



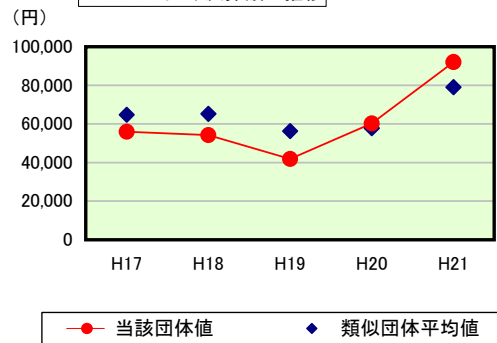
● 実質公債費比率  
● 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 村山市

## 普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,600,272	55,918	9.3	64,690	▲ 9.6	18.9
うち単独分	888,087	31,032	▲ 15.8	39,427	▲ 15.1	▲ 0.7
H18	1,536,243	54,166	▲ 3.1	65,235	0.8	▲ 3.9
うち単独分	711,506	25,087	▲ 19.2	35,265	▲ 10.6	▲ 8.6
H19	1,174,493	41,879	▲ 22.7	56,233	▲ 13.8	▲ 8.9
うち単独分	730,966	26,064	3.9	32,240	▲ 8.6	12.5
H20	1,679,454	60,273	43.9	57,848	2.9	41.0
うち単独分	712,471	25,570	▲ 1.9	33,469	3.8	▲ 5.7
H21	2,544,536	92,030	52.7	79,008	36.6	16.1
うち単独分	1,025,075	37,075	45.0	46,014	37.5	7.5
過去5年間平均	1,707,000	60,853	16.0	64,603	3.4	12.6
うち単独分	813,621	28,966	2.4	37,283	1.4	1.0